

2026

3/9
MON

No.

524

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

アンソロピック・ショック「不都合な真実」

AI（人工知能）企業アンソロピックの新サービス「Cowork（コワーク）」が既存ソフトサービス駆逐を懸念させたアンソロピック・ショックに続き、2月に入りコードベース解析ソフトウェア「Claude Code Security」がアンソロピック・ショック第2弾、そしてCitirini（シトリニ）リサーチのAI「ディストピア（反理想郷）」に米イラン攻撃ショックが暫し米国株に重く押し掛かりそうだ。

オープンAI「一人勝ち」崩したアンソロピック

ある国際金融筋によれば、「AI脅威論は2つの“不都合な真実”を孕んでいる。1つは、AIがホワイトカラーの仕事を奪う前にSaaSのようなIT企業を食い散らす。2つ目はオープンAIの『一人勝ち』とされたAIが『クロード』の成功でアンソロピックがAI革命のフロントランナーに躍り出たこと」という。

米AI大手「オープンAI」のライバルであるAI開発企業アンソロピックがAI新サービスとして1月12日、「Claude Code（クロード・コード）」に併設されたより親しみやすいエージェント型AI「Cowork（コワーク）」を発表し、これが「アンソロピック・ショック」となって 米国株の急落に繋がった。何しろ「コワーク」は法務・財務などの関係書類や分析資料などの作成を自律的に実行する破壊的な威力を有し、これがソフトウェアをネット経由で配信する「SaaS」（Software as a Service）等のソフト提供ビジネスを奪う警戒され、SaaSの花形銘柄「セールスフォース」は1カ月で25%下げ、法律のネット・サービス「リーガル・ズーム」、金融情報「トムソン・ロイター」も1週間で20%の株価下落に見舞われた。

オープンAIの「チャットGPT」は個人向けだが、アンソロピック「クロード」は最初からの企業向けに絞られ、かつチャットGPTはAIのミス（有害な回答）を手でチェックするが、クロードはミスのチェックもAIがやる。結果、AIの自律性が高まりクロードで自動的に新しいソフト作成ができるようになった。しかも、「クロード」はオープン・ソース、つまりタダであり、企業は超高額ソフトを買う必要がなくなる。そして、さらにアンソロピックは2月に入りコードベースを解析して

セキュリティ上の脆弱性を特定し、的を絞ったソフトウェアパッチ「Claude Code Security（クロード・コード・セキュリティ）」を発表、一般販売されれば既存サイバー企業にとって直接の脅威となるとアンソロピック・ショック第2弾となった。投資家の売る理由の一つが「シトリニ騒動」

しかも、一般企業が自社開発でより効率的に良いシステム開発が可能となれば超高額AI半導体を買う必要がなく、オープンAIに1000億ドル（152兆円）投資を約束しているエヌビディアのジェンソン・ファンCEOがオープンAIのビジネス規律と競争力に疑問を呈し「1000億ドルの約束は拘束力がない」と言い出す始末。オープンAIの「一人勝ち」とされたAI革命のフロントランナーが既にアンソロピックに変わった影響は甚大であり、何しろAI業界を支える半導体とAI「循環取引」が崩れたら猛烈なスピードで建設中の数多データセンターは巨大な不良債権となりかねない。

「アウトプットが『国民経済計算』に表示されるが、实体经济では循環しない」というのはどういう意味か（What does it mean for output to “show up in the national accounts but never circulate through in the real economy”?）」
-。英FT紙2月24日電子版は『the Citirini fuss exposes a market looking for an excuse to fall（下げ口実を探す市場が露呈したシトリニ騒動）』と題し、冒頭の議論「ゴーストGDP」に疑問を呈した。アンソロピック・ショック第2弾の余波が冷めやらぬ2月22日に調査会社「Citirini（シトリニ）リサーチ」がSNSブログSubstack（サブスタック）にAIの加速度的発達で「ディストピア（反理想郷）」のような暗い未来『2028年の世界AI危機』を掲載、再び米国株式市場を震撼させた。シトリニ・リサーチは肥満症治療薬のような投資材料からマクロ経済まで幅広いテーマをサブスタックに掲載、ウォール街のアナリストが執筆するレポートとは異なる「AI脅威論」でシナリオ設定を2028年6月として大量のホワイトカラーが仕事を失い、失業率が10%に達して米経済は苦境に陥り、米国株は高値から4割下がるという大胆な物語（ナラティブ）を描いてみせた。アンソロピック・ショック第1弾・第2弾、そして「シトリニ騒動」に中東緊迫化が暫し米国株に重石となって押し掛かりそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(日)10-12月期国内総生産改定値
3月10日（火）午前8時50分発表予定

（予想は、前期比年率+1.2%） 3月3日に発表した法人企業統計を参考にすると、設備投資の伸びがまずまず順調だったことから、速報値からの上方改定が見込まれる。



(米)2月消費者物価コア指数
3月11日（水）午後9時30分発表予定

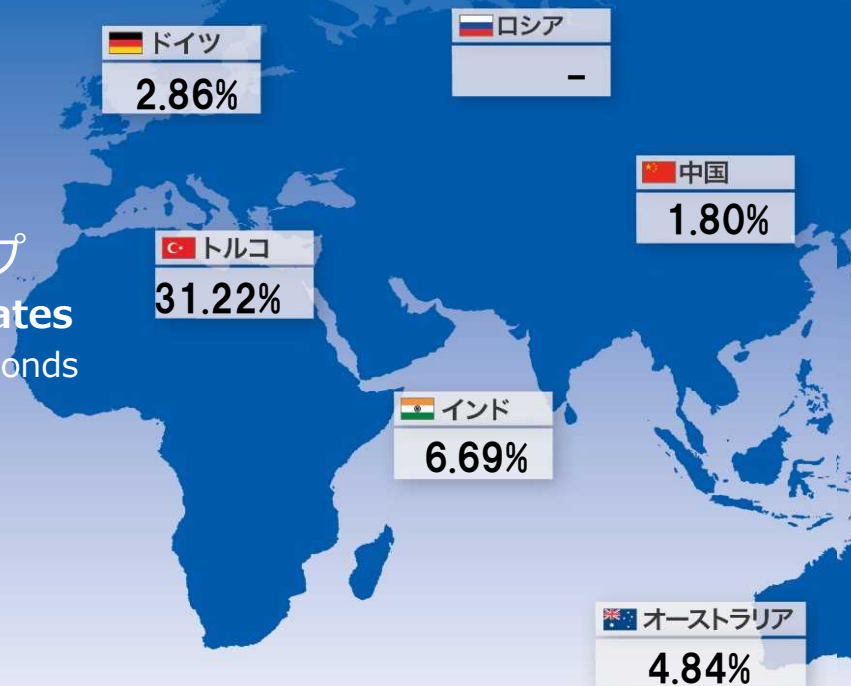
（予想は、前年比+2.4%） 参考となる1月実績は前年比+2.5%。財の価格の上昇率は鈍化した。サービス価格の上昇率は変化がなかった。2月についてもこの状況は変わらないとみられ、コアインフレ率は1月実績並みの水準となる可能性もあり得る。



(米)1月コアPCE価格指数
3月13日（金）午後9時30分発表予定

（予想は、前年比+3.1%） 参考となる12月実績は前年同月比+3.0%で、伸び率は11月実績を上回った。財の価格上昇が要因。1月については財、サービスの価格の伸びが12月と差のない水準となる可能性があるため、コア指数の伸びも12月実績に近い水準となる可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

1.5%関税から日本除外を = 米商務長官に要請 —赤沢経産相

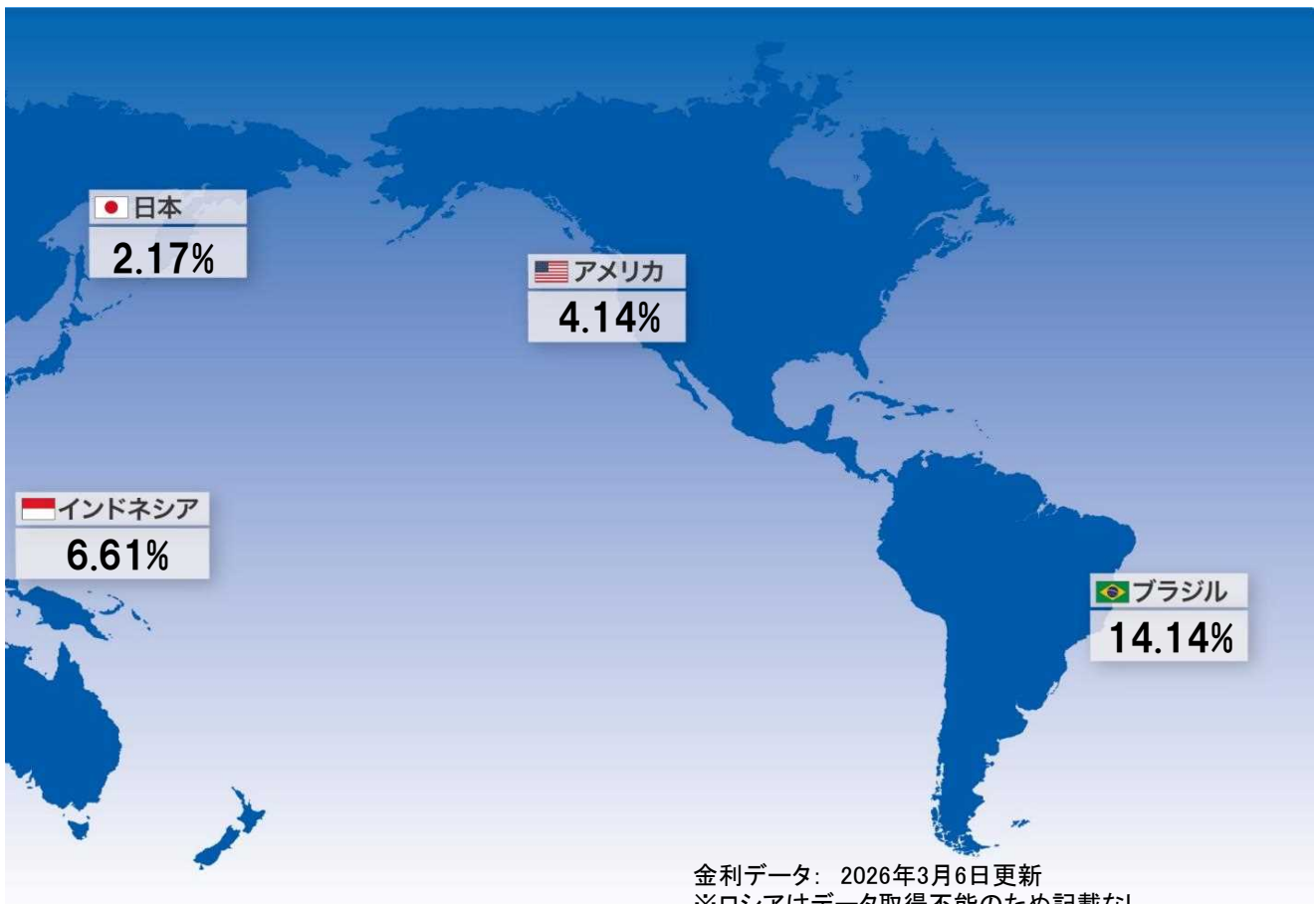
2026年3月9日

【ワシントン時事】訪米中の赤沢亮正経済産業相は6日、ラトニック商務長官に対し、米政権が発動した全世界一律1.0%関税の1.5%への引き上げ対象から日本を除外するよう要請した。米政権が導入を進める新たな措置で、日本の関税率が従来と比べ不利にならないよう求めた。米側の回答は明かさなかった。赤沢氏は約2時間の会談で、5500億ドル（約87兆円）の対米投融資の第2弾についても協議。だが、今月中旬の日米首脳会談を「実りあるものにすべく緊密に連携する」と述べるにとどめ、詳細は明かさなかった。第2弾の候補には、次世代原発や銅精錬施設の建設が浮上している。通商法122条に基づく関税は単純に1.0%が上乘せされている。停止済みの相互関税は軽減措置があったため、新関税によって税率が高くなる品目もある。赤沢氏はこれを是正し、日米合意に含まれない他の措置も適用しないよう働き掛けた。さらに、米政権が導入を見据える通商法301条に基づく新たな関税についても日本を対象外とし、今後の追加措置も適用しないよう訴えた。自動車関税などの根拠とする通商拡大法232条による新たな関税などが念頭にある。日本は相互関税で、既存の税率が1.5%以上の品目は上乘せされず、1.5%未満なら1.5%が適用される措置が導入された。（後略）（C）時事通信社

原油高騰、長期化せず = イラン攻撃力低下で— 米エネルギー長官

2026年3月9日

【ワシントン時事】ライト米エネルギー長官は8日、CBSテレビに出演し、米国とイスラエルのイラン攻撃をきっかけとした原油価格高騰について「長くは続かない」と述べた。イランの攻撃力低下に伴い、原油高を招いている国際原油輸送の要衝ホルムズ海峡の封鎖問題が間もなく緩和するとの見通しを示した。ライト氏は、原油高が「最悪でも数週間で、数カ月とはならない」と指摘。世界の原油供給は十分で、相場も「現在の水準からさほど上昇しない」と予想した。原油高はあくまでも「物流の問題だ」と断じた。さらに、米国などの軍事作戦で、イランのミサイルやドローンによる攻撃能力が大きく低下していると強調。「ホルムズ海峡の船舶航行は比較的短期でより正常化する」と見通した。ライト氏はFOXニュースのインタビューで、原油高抑制を目指した戦略石油備蓄（SPR）放出については、「原油供給維持で他の多くの措置を行っている」と述べ、慎重な姿勢をにじませた。ホワイトハウスのハセット国家経済会議（NEC）委員長も先日、SPR放出について「現時点では話し合っていない」と述べた。（C）時事通信社



金利データ：2026年3月6日更新
 ※ロシアはデータ取得不能のため記載なし
 ニュース提供：時事通信社

中東緊迫化で海上輸送停滞 = 原油調達に懸念、自動車減産も

2026年3月9日

米国とイスラエルによるイラン攻撃で、中東と日本を結ぶ海運がまひし、輸出入が停滞している。日本郵船、商船三井、川崎汽船の大手3社が出資するコンテナ船会社オーシャン・ネットワーク・エクスプレス（ONE）は、ペルシャ湾発着の新規貨物の受付予約を停止。輸出停滞で自動車メーカーに減産を検討する動きも出ており、影響が広がっている。日本は原油輸入の9割を中東に依存し、大半をホルムズ海峡を往来するタンカーで輸送している。イランがホルムズ海峡を事実上封鎖し、6日時点でペルシャ湾内には日本関係船舶45隻が取り残されている。封鎖前に海峡を通過したタンカーは20～30日をかけて順次、日本に到着するため、原油輸入が途絶えるまでには一定の時間があるものの、海運大手は「原油調達には（海上輸送以外の）代替手段がない」と焦りを募らせる。また、日本から中東への輸出は近年、拡大してきた。25年には約4兆6360億円に達し、その約半分は自動車占める。しかしトヨタ自動車は、中東向け国内生産を月末まで2万台減産する方向で検討。別の自動車大手も「他地域への輸出に切り替える可能性がある」という。自動車業界では、経済成長や人口増加を背景に、欧米や東南アジアの「次の市場」として中東への関心が高まっていた。それだけに、混乱が長期化すれば「戦略の見直しを強いられる」（政府関係者）との懸念は大きい。（後略）（C）時事通信社

オープンA I、軍事利用で逆風 = 米国防総省との合意巡り

2026年3月9日

【シリコンバレー時事】対話型A I（人工知能）「チャットGPT」を手掛ける米オープンA Iが、世論の逆風に遭っている。競合する米A I開発新興アンソロピックと入れ替わる形で米国防総省と結んだ、同省の機密システム内でのA I利用合意が反発を呼んだ。アンソロピックの「クロード」はこれまで、機密システム内で利用できる唯一のA Iモデルだったが、独自の倫理基準に従い軍事利用に制限を設けているため、「合法的なあらゆる用途での利用」を求める国防総省と対立。米国民の大規模監視や完全自立型兵器へのA I利用の禁止を訴える同社が制限撤廃を拒否すると、トランプ大統領は2月27日、全ての連邦政府機関でのアンソロピック製品の利用中止を命じた。オープンA Iと国防総省の合意はその日の夜に発表された。米国民の大規模監視の禁止など、安全対策を取ることで一致したという。ただ、オープンA Iは原則として合法的な用途での利用を認めているとされ、解釈や運用次第では大規模監視などにつながる恐れがあるとの批判を招いた。アンソロピックのアモデイ最高経営責任者（CEO）が「良心に従い、彼ら（国防総省）の要求に応じることはできない」と述べ、A I利用の倫理面を巡って政権と対立している隙に乗り、契約を勝ち取ったと見えたことも非難を呼んだ。（後略）（C）時事通信社



失業率は上昇し、有効求人倍率は低下へ

総務省が3月3日に発表した1月の完全失業率は2.7%であった。前月比0.1pt上昇。上昇は5カ月ぶりとなる。一方、厚生労働省が3日に発表した1月の有効求人倍率は1.18倍で前月比0.02pt下がり、3カ月ぶりの低下となる。省人化投資の広がりや最低賃金の引き上げに伴って、求人を控える動きがみられる。

日経平均は大幅反落、中東リスク顕在化でリスク回避の動きが優勢に

大幅反落。イスラエルと米国がイランにミサイル攻撃開始、中東の地政学的リスクが顕在化したことでリスク回避の動きが優勢となった。とりわけホルムズ海峡が実質的な封鎖となったことで原油価格が急伸、原油の輸入依存度が高い日本への悪影響は強まるとの見方が広がった。業種別では原油価格上昇がプラスとなる鉱業セクターが上昇、市況上昇期待で海運セクターもしっかり。

日経平均、今週は下落基調継続か、原油高デメリット銘柄へ売り圧力強まる公算

下落基調継続か。先週末にかけて原油市況が一段高、1バレル=100ドル台乗せが視界に入ってきている状況下、今週も東京市場は下値模索の展開が続く公算。中でも原油高デメリット銘柄への売り圧力は強まる公算で、全般的な企業収益と言う面でも、物流コストの上昇による影響が警戒されてこよう。中東情勢による悪影響が乏しい内需株などが消去法的に選別物色されるか。

10年債利回りは上昇、中東情勢の緊迫化による原油高が売りを後押し

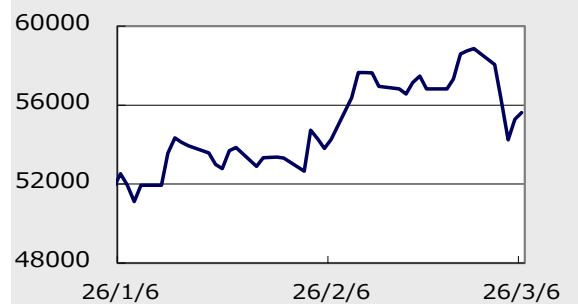
利回りは上昇。米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃開始とイランによる報復攻撃や周辺産油国への攻撃などで原油価格が急騰し、原油の先高観測が強まる方向となった。これで日本のインフレ率再上昇と日本銀行による早期の追加利上げが意識される方向となって売りが強まり、日本国債利回りは週間で上昇した。

10年債、今週は利回りは強含みか、原油高への懸念で売りが優勢へ

利回りは強含みか。米国・イスラエルとイランの軍事衝突長期化への懸念で原油高・インフレ再燃への懸念が強まる方向を維持し、売りを後押しするとみられる。反面、原油高で世界と日本の経済悪化が意識されやすく、世界的な株安の局面で押し目買いが入り、下支え要因となるだろう。日本国債利回りは週間で強含み程度へ。

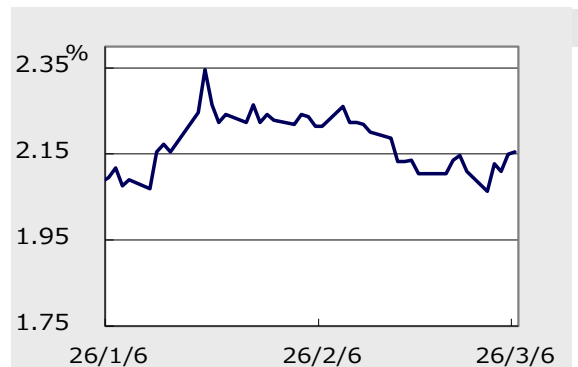
発表日	期間	指標名
3月 10日	4Q	国内総生産改定値
3月 11日	02月	国内企業物価指数

日経平均株価



日経平均週末終値	55620.84 円
想定レンジ	53800 ~ 56000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	2.17 %
想定レンジ	2.16 ~ 2.21 %



米国概況

U.S.A



雇用者数は市場予想に反してマイナスに

米労働省が3月6日に発表した2月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月から9万2000人減少。5-6万人増との市場予想に反してマイナスとなった。失業率は4.4%、市場予想は1月から横ばいの4.3%となっていた。平均時給は前年同月比3.8%上昇し、市場予想を上回った。

米国株は大幅続落、イラン攻撃開始でリスクオフの流れに

大幅続落。前週末にイスラエルと米国がイランにミサイル攻撃を開始し、地政学的リスクが高まることとなった。イランがホルムズ海峡を実質的に封鎖したこともあって原油価格が急伸、インフレへの懸念も強まった。また、AI半導体に対する輸出規制案を米政府が検討と伝わったこと、雇用統計の弱い結果を受けて景気減速懸念が強まったことなども売り材料視される局面があった。

米国株、今週は続落を予想、一段の原油価格上昇が懸念され

続落を予想。週末には原油価格が1バレル=92ドル台にまで上昇、23年9月以来2年半ぶりの水準となる。カタールのエネルギー相は、原油価格が150ドルまで上昇すると述べている。ガソリン価格や食品価格などの上昇につながり、個人消費への影響が懸念される状況。一方、インフレ懸念の高まりから、連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ期待も高まりにくいらう。

10年債国債利回りは上昇、原油価格の急騰を警戒

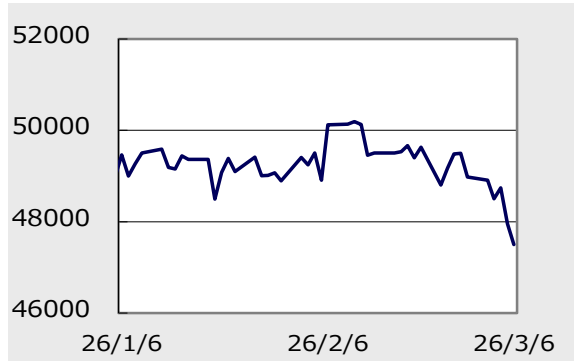
利回りは上昇。米国とイスラエルによるイラン攻撃が開始されたが、原油価格の急騰によってインフレ再燃が警戒されたことから、長期債などの利回り水準は上昇。3月6日発表の2月雇用統計は市場予想を下回る内容だったが、原油高によるインフレ圧力の高まりを意識して長期債利回りは底堅い動きを見せた。

10年債、国債利回りは強含みか、原油価格の動向が手掛かり材料に

利回りは強含みか。原油価格の高騰によってインフレ圧力は高まることから、長期債利回りは強含みとなる可能性がある。中東紛争の長期化を警戒して安全逃避的な国債投資が増える可能性はあるものの、原油価格の高止まりはインフレ再燃につながるため、長期国債利回りの低下は当面期待できないとみられる。

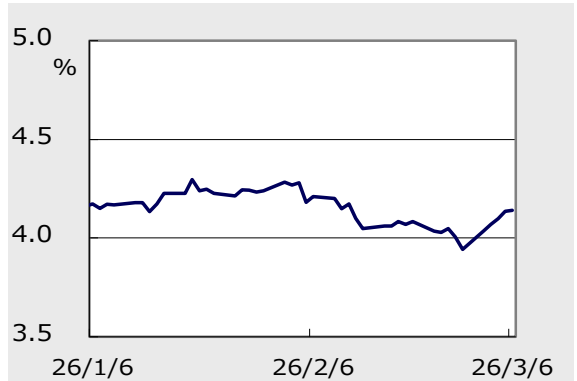
発表日	期間	指標名
3月 10日	02月	中古住宅販売件数
3月 11日	02月	消費者物価コア指数
3月 12日	01月	貿易収支/住宅着工・建設許可件数
3月 12日	前週	新規失業保険申請件数
3月 13日	01月	耐久財受注
3月 13日	4Q	国内総生産確定値
3月 13日	01月	個人所得・消費支出/ JOLT求人件数
3月 13日	03月	UM消費者信頼感指数速報
3月 16日	03月	NY連銀製造業景気指数/NAHB住宅市場指数
3月 16日	02月	鉱工業生産

NYダウ平均



NYダウ週末終値	47501.55	ドル
想定レンジ	46500 ~	47500 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.14	%
想定レンジ	4.07 ~	4.25 %



ユーロ圏小売売上高は市場予想に反してマイナスに

欧州連合（EU）統計局が3月5日に発表した1月のユーロ圏小売売上高は前月比0.1%減であった。マイナスは5カ月ぶりとなり、市場予想の0.3%増を大きく下振れている。分野別では、非食品、自動車燃料などが落ち込む。国別ではドイツが0.9%減とマイナスに転じている。

ユーロ円は弱含み、中東情勢悪化でユーロ買い縮小

弱含み。米国とイスラエルによるイラン攻撃が開始されたが、イランの報復攻撃が拡大し、戦闘状態は長期化するとの見方が広がったことが懸念されたようだ。ウクライナ戦争のすみやかな終結は期待できないこと、中東情勢の悪化が警戒され、リスク選好的なユーロ買い・円売りは大幅に縮小した。

ユーロ円、伸び悩みか、中東混迷でエネルギー価格高騰を警戒

伸び悩みか。米国とイスラエルによるイラン攻撃が激化し、中東情勢の混迷が深まれば、エネルギー価格が材料視される。日本銀行による追加利上げ観測は一段と後退したが、原油高はユーロ圏経済を著しく圧迫する可能性があるため、ユーロ売り・円買い材料となりそう。

ドイツ市場

10年債利回りは大幅上昇、原油相場上昇でインフレ懸念が強まる

利回りは大幅上昇。米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃を受け、原油価格が急上昇し、週初からインフレ懸念の高まる展開になった。イングランド銀行（英中央銀行）や米連邦準備制度理事会（FRB）による早期の利下げ期待が後退するとともに、欧州中央銀行の利上げ転換の可能性なども織り込まれる形に。

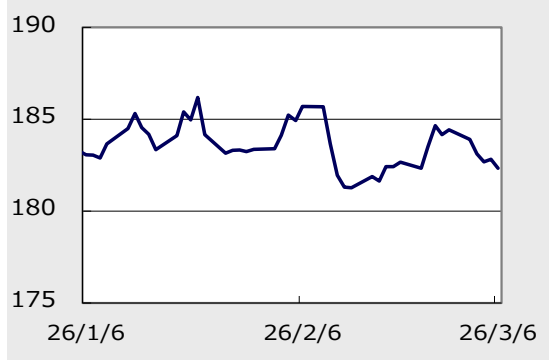
10年債、今週は利回りは横ばいか、先週急上昇の反動余地も

利回りは横ばいか。先週末にかけて原油相場は一段の上昇を見せており、引き続き、インフレへの懸念は強まる方向となろう。ただし、欧州中央銀行（ECB）の年内利上げ観測の織り込みなどはやや過剰とみられる。先週国債利回りが大きく上昇した反動も、目先は想定されるところ。

経済指標発表予定

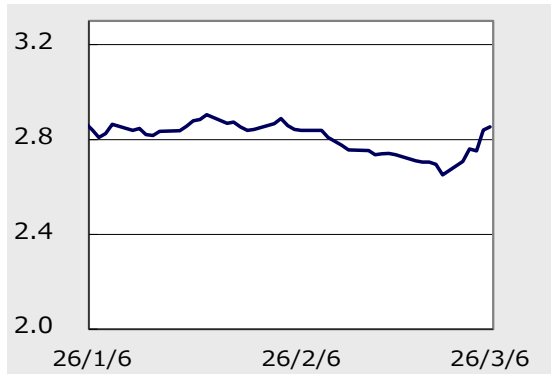
発表日	期間	指標名
3月 13日	01月	欧・鉱工業生産指数
3月 13日	01月	英・鉱工業生産指数
3月 13日	01月	英・商品貿易収支

ユーロ円



ユーロ円週末終値	183.26 円
想定レンジ	181.00 ~ 185.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.86 %
想定レンジ	2.70 ~ 3.00 %

ドル円 為替展望

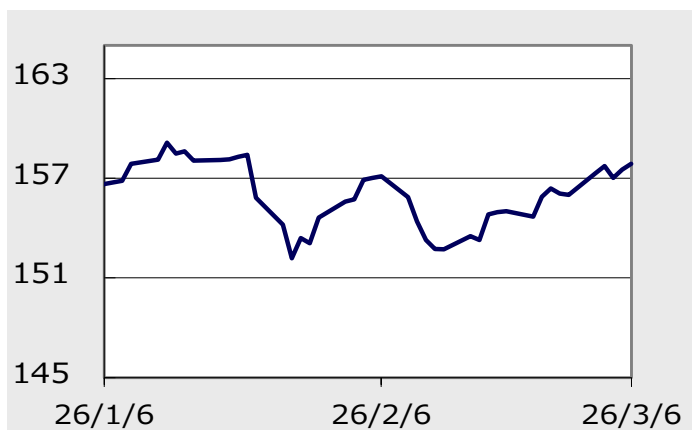
ドル/円 今週の想定レンジ

155.50 ~ 159.50 円

今週の米ドル・円は上昇一服か

今週の米ドル・円は上昇一服となる可能性がある。米国・イスラエルによるイラン攻撃とイラン側の報復で、中東情勢は混迷を深め、ドル選好地合いは継続する見通し。原油高に伴うインフレ圧力の高まりを意識したドル買いも想定される。米2月雇用統計は市場予想を下回ったが、原油高によるインフレ持続を受け、米政策金利の据え置きを織り込んだドル買いも想定される。

ただ、円安進行を受けて日米協調介入への警戒感が高まれば、米ドル買い・円売りの勢いは弱まりそうだ。米通貨当局による「レートチェック」が行われたとされる1ドル=159円台に再上昇する局面では、日米通貨当局による円安けん制が強まり、為替介入が実施される可能性もあることから、リスク選好的なドル買い・円売りは159円近辺で一服するケースも想定される。



ドル円週末終値 157.78 円

【米・2月消費者物価コア指数】（3月11日発表予定）

11日発表の米2月消費者物価コア指数（コアCPI）は、前年比+2.4%と1月実績を下回る可能性がある。市場予想を下回った場合、ドル売り材料になり得る。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
5,158.70ドル

反落、ドル高を受けて伸び悩む動きに

反落。週初は、米国とイスラエルによるイランへのミサイル攻撃開始を受けて、安全資産としての金買いの動きが優勢となった。ただ、その後は一転して伸び悩む動きに。原油価格上昇によるインフレの長期化観測で米国の追加利下げ期待が後退し、ドルが上昇する展開となったため、ドル代替資産として売りが優勢に。



NY
原油先物

週末終値
90.90ドル

急騰、中東情勢緊迫化で約3年半ぶりの90ドル台

急騰。米国とイスラエルによるイラン軍事攻撃を受け、イランがホルムズ海峡封鎖を行ったことで、供給ひっ迫懸念が高まった。トランプ米大統領がイランに対し無条件降伏を迫ったことや、キューバはまもなく陥落するとの認識を示したことで、地政学的リスクが上昇。22年10月以来約3年半ぶりに90ドル台を付けた。



中国概況

China



26年の成長目標、4.5-5.0%に設定

政府は2026年の経済成長率目標を4.5-5%に設定。これは前年の成長率5.0%をやや下回る水準だ。政府は過剰生産能力の抑制や経済構造の調整を進める方針を明確にした。また、第15次5カ年計画では、半導体や人工知能（AI）など先端産業の育成も掲げられている。

人民元は強含み、米ドルに連れ高

強含み。中国人民銀行（中央銀行）が設定する対米ドル基準値に基づいて売買される人民元は、米ドルとの間に連動性がある。その米ドルが中東情勢の緊迫化で有事の買いに支援され、週間でも対円で強含みに。中国人民銀行が対米ドル基準値高め誘導の姿勢を維持したことも重なり、人民元も対円で米ドルに連れ高して強含み。

人民元今週は強含みか、有事の米ドル買いと原油高による円売りが優勢へ

強含みか。米国政府がホルムズ海峡での船舶の安全航行を確保するための対応策を発表するとみられ、原油高観測に一定の歯止めを見込む。しかし、米国・イスラエルとイランの軍事衝突長期化と原油高への警戒感は根強く、有事の米ドル買いと原油高による円売りが引き続き優勢だろう。対円で米ドルに連れ高、人民元は強含みへ

上海総合指数は弱含み、中東危機を警戒も政策期待で下値限定的

弱含み。中東危機の長期化観測が警戒され、リスク回避のムードが高まった。また、世界的な株安の流れも中国株の圧迫材料。ほかに、2026年の成長目標が前年をやや下回る水準に設定されたことが指数の足かせとなった。半面、一連の景気対策の発表やハイテク産業の育成姿勢が対象セクターの物色手掛かりとなり、指数を下支えした。

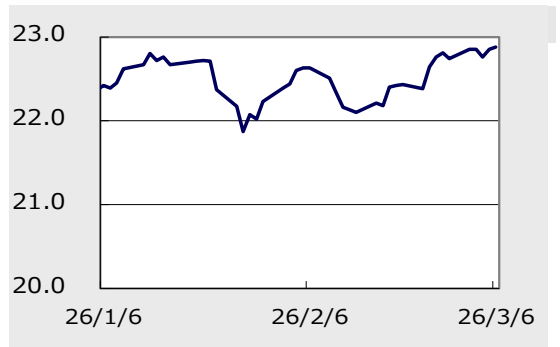
香港市場

ハンセン市場は売り優勢か、中東危機など外部環境の悪化で

売り優勢か。中東危機の長期化観測や原油価格の急騰など外部環境の悪化が引き続き警戒されよう。また、海外株が下落した場合、香港株も連れ安の公算も。半面、中国政府が構造改革やハイテク産業の育成姿勢を強めていることが、対象セクターの物色手掛かりとなろう。また、中国本土からの資金流入が加速するとの期待感も指数をサポートする見通しだ。

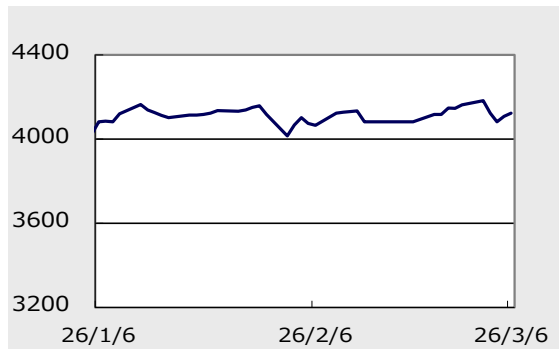
発表日	期間	指標名
3月 09-14日	02月	新規元建て融資
3月 09-14日	02月	資金調達総額
3月 09-14日	02月	マネーサプライM0, M1, M2
3月 10日	02月	貿易収支
3月 10日	02月	輸出/輸入
3月 16日	02月	鉱工業生産

人民元円



人民元円週末終値	22.87 円
想定レンジ	22.86 ~ 23.200 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	4124.19 Pt
想定レンジ	4018 ~ 4230 Pt



豪州概況

Australia



GDPは3年ぶりの高い伸びに

豪統計局が3月4日に発表した2525年第4四半期の国内総生産（GDP）は前年比2.6%増となり、2023年初め以来ほぼ3年ぶりの高い伸びとなった。前期比では0.8%増加し、第3四半期の0.5%から伸びが加速。景気加速はインフレを再燃させ、需要抑制のため追加利上げが必要となる可能性も示唆される形に。

豪ドル円はもみ合い、原油価格上昇が支援

もみ合い。米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けて原油価格が高騰したことから、豪ドル買い・円売りが一時優勢となった。ただ、原油価格の大幅な上昇によって世界経済の不確実性が高まるとの見方もあり、その後は、リスク選好的な豪ドル買い・円売りは縮小の方向となった。

豪ドル、今週はもみ合いか、中東紛争の長期化を警戒

もみ合いか。世界経済の不確実性を高める中東紛争の長期化が警戒されており、リスク選好的な豪ドル買い・円売りが大きく拡大する可能性は低いとみられる。ただ、日本銀行による早期追加利上げの可能性も大幅に低下しており、日豪金利差の縮小を想定した豪ドル売り・円買いは抑制される公算。

10年債利回りは反発、原油高でインフレ懸念が強まり、売りを後押し

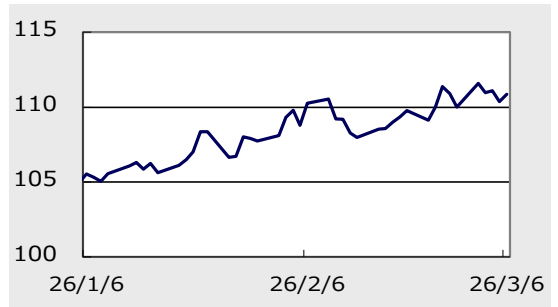
利回りは反発。豪州では足下でインフレ率が緩やかに高まる方向となっており、追加利上げ観測も根強い。そこへ米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃とイランによる報復攻撃で原油価格が急騰した。原油高が豪州のインフレと追加利上げへの懸念を強めさせて売りを後押しし、豪国債利回りは週間で反発した。

10年債、今週は利回りは強含みか、原油高への懸念で売り優勢が継続へ

利回りは強含みか。現時点で米国・イスラエルとイランの双方とも停戦協議への前向きな姿勢を見せていない。米国政府がホルムズ海峡での原油タンカーの安全航行に向けた対応策を発表し、一定の歯止めをかけるとみるが、原油の先高観測は根強いだろう。原油高とインフレへの懸念で売り優勢となり、豪国債利回りは強含みへ。

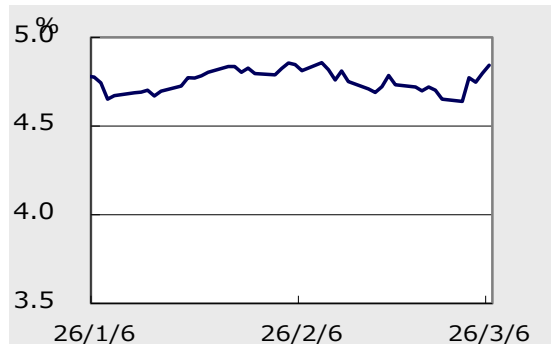
発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円



豪ドル円週末終値	110.91	円
想定レンジ	109.50 ~	112.50 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.84	%
想定レンジ	4.82 ~	4.92 %



10-12月期GDPは市場予想と一致

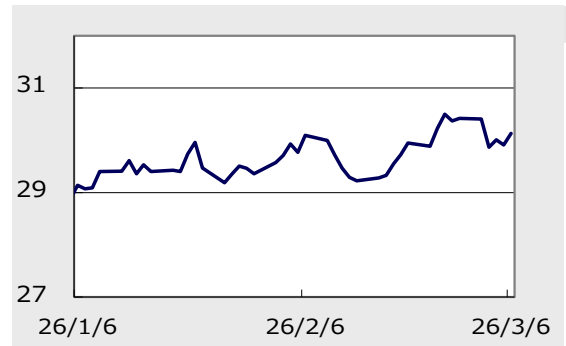
ブラジル地理統計院が3月3日発表した10-12月期国内総生産（GDP）は、前年比+1.8%で市場予想と一致した。成長率は7-9月期と同水準。この結果、12か月累計のGDPは前年比+2.3%となった。今後についてはエネルギー価格の大幅な上昇による影響が次第に強まるため、成長率は鈍化する可能性がある。

発表日	期間	指標名
3月 10日	3/1-7	FIPE消費者物価指数
3月 11日	01月	小売売上高
3月 12日	02月	拡大消費者物価指数
3月 13日	01月	IBGEサービス部門売上高

レアル円は反落、ドル高進行や中東危機の長期化懸念で

反落。米ドル高の進行がレアルの対円レートを押し下げた。また、中東危機の長期化懸念もレアルなど新興国通貨の圧迫材料。ほかに、株式市場の大幅安がレアル需要を縮小させた。一方、円安進行や経済指標の改善などがサポート材料となった。

レアル円



レアル円週末終値	30.08 円
想定レンジ	29.00 ~ 30.40 円

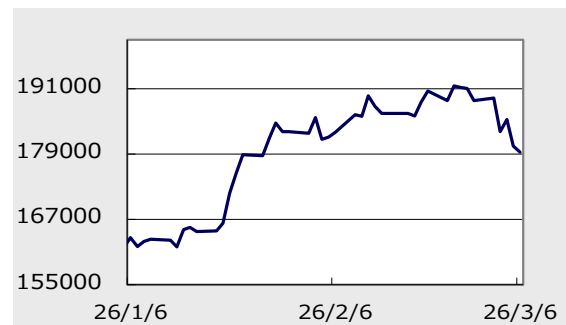
レアル円、今週は軟調か、地政学リスクの高まりが引き続き圧迫材料へ

軟調か。中東情勢など地政学的リスクの高まりが引き続きレアルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、株式市場が続落した場合、レアル需要は縮小も。ほかに、1月の小売売上高などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。半面、円安が一段と進行した場合、対円レートは反発も。

ボエスパ指数大幅続落、地政学リスクの高まりで売り優勢

大幅続落。中東情勢の悪化など地政学的リスクの高まりが売りを加速させた。また、世界的な株安の流れでブラジル株にも売り圧力が高まった。ほかに、原油価格の急騰に伴うインフレ率の加速懸念が嫌気された。半面、経済指標の改善がみられたが、相場を支えるには力不足だった。

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	179364.82 Pt
想定レンジ	173000 ~ 182000 Pt

ボエスパ指数、今週は売り優勢か、中東危機を引き続き警戒材料へ

売り優勢か。中東危機の長期化観測が引き続き警戒されよう。これにより、リスク回避の売りは継続する見通しだ。また、海外市場が続落した場合、ブラジル株にも売り圧力が強まる公算も。ほかに、1月の小売売上高などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まろう。半面、原油など資源価格が続伸した場合、資源の一角に買いは広がる公算も。



強含み、原油高を警戒した円売りが勝る展開

強含み。米国とイスラエルによるイラン攻撃が開始され、イランの報復攻撃の対象は拡大していることから、リスク回避的な米ドル買い・リラ売りが観測された。ただ、原油高を意識した米ドル買い・円売りが強まり、週末前に米ドル高・円安が進行したことから、トルコリラの対円レートは強含みとなった。

トルコリラ、今週はもみ合いか、トルコ中銀の政策金利は据え置きの公算

もみ合いか。トルコ中央銀行は3月12日に政策金利を発表する。インフレ緩和のペースは減速しているため、政策金利は37.00%に据え置きとなる見込み。ただ、原油価格の一段の上昇によって経常赤字は拡大する可能性があるため、リスク選好的なリラ買い・円売りが強まる可能性は低いとみられる。

10年債国債利回りは上昇、中東紛争の長期化を警戒

利回りは上昇。米国とイスラエルによるイラン攻撃が開始されたが、イランによる報復攻撃の対象が拡大しており、紛争状態が長引く可能性がある。トルコ周辺の地政学的リスクが一段と高まる可能性があるため、トルコ国債市場からの資金流出が警戒され、長期国債の利回りは上昇した。

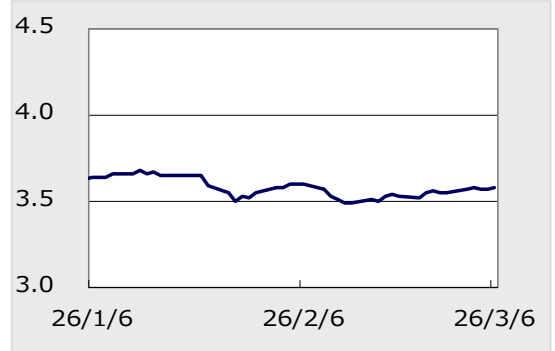
10年債国債利回りは強含みか、トルコ中銀政策金利は据え置き公算

利回りは強含みか。トルコ中央銀行は3月12日に政策金利を発表する。大半の市場参加者は金利据え置きを予想しているが、原油高によるインフレ進行が問題視された場合、将来的な利上げの可能性が浮上する。中東情勢の悪化によって資金流出が増える可能性があることもトルコ国債利回りの低下を阻む要因となる。

トルコでも弾道ミサイル迎撃=イランから発射

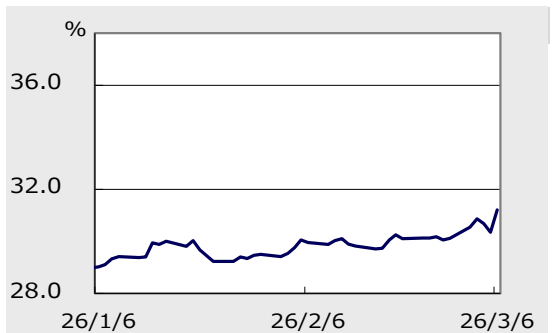
【イスタンブール時事】トルコ国防省は4日、イランから発射された弾道ミサイルが迎撃されたと発表した。迎撃ミサイルの破片がトルコ南東部に落ちたが死傷者はいなかった。米イスラエル両軍の攻撃でイラン最高指導者ハメネイ師が死亡し、イランが報復攻撃に踏み切った以降、トルコが巻き込まれたのは初めてとみられる。国防省によると、弾道ミサイルはイラクやシリアの上空を越えてトルコ領空に向け飛来したが、東地中海地域に配備されている北大西洋条約機構(NATO)の防空システムで迎撃された。ロイター通信によると、NATO報道官はイランがトルコを標的にしたと非難。「イランが無差別攻撃を続ける中、NATOはトルコを含む全ての同盟国を支持する」と強調した。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.58 円
想定レンジ	3.52 ~ 3.62 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	31.22 %
想定レンジ	31.20 ~ 31.80 %



続落、中東危機や米ドル高の進行で

続落。中東危機の長期化懸念がルーブルなど新興国通貨の売り手掛かりとなった。また、米ドル高の進行もルーブルの対円レートを押し下げた。ほかに、弱い経済指標が景気の減速懸念を高めた。2月の総合購買担当者景気指数は前月の52.1から50.8まで低下した。一方、原油価格の急騰などが支援材料となった。

ルーブル円、今週は弱含みか、ウクライナ和平協議の延期などで

弱含みか。ウクライナ和平協議が中東危機で延期されたことがマイナス材料となろう。また、イラン紛争の長期化懸念なども引き続きルーブルなど新興国通貨の圧迫材料へ。ほかに、1月の小売売上高などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まろう。半面、原油高の進行などがルーブルの支援材料となる可能性がある。

MOEXロシア指数、続伸、原油の急騰で資源銘柄に買い集中

続伸。原油価格の急騰を受けてウエートの高い資源銘柄を中心に買いは広がり、指数を押し上げた。また、中国の景気対策への期待感も引き続き支援材料。一方、中東危機の長期化観測が投資家のリスクオン・ムードを後退させた。また、インフレ率の加速懸念や海外株の下落なども指数の足かせとなった。

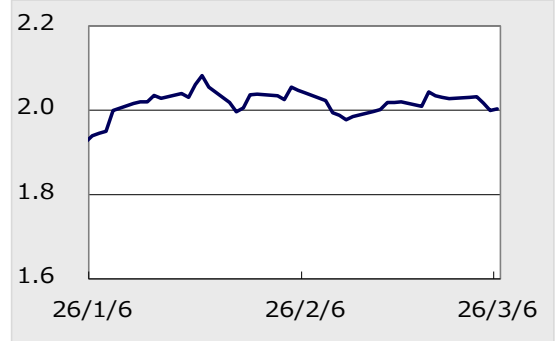
MOEXロシア指数、上値重いか、ウクライナ和平協議が延期

上値重いか。イラン紛争の影響でウクライナ和平協議が延期されたことがマイナス材料となろう。また、中東危機の長期化観測なども引き続き圧迫材料へ。このほか、1月の小売売上高などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まろう。一方、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いは継続も。

ロシア産原油の制裁緩和も=米財務長官、価格上昇受け=イラン攻撃

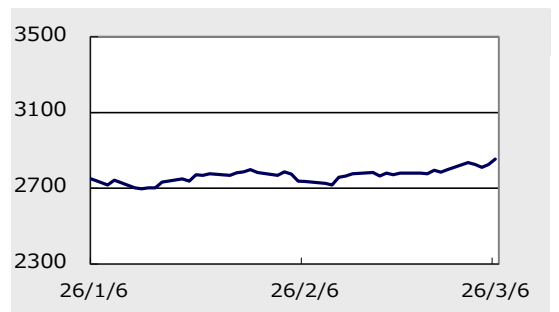
【ワシントン時事】ベセント米財務長官は6日、FOXビジネスのインタビューで、ロシア産原油に対する制裁をさらに緩和する可能性を示唆した。米イスラエルのイラン攻撃に伴い、ホルムズ海峡の原油輸送が事実上遮断され、原油価格は急騰。5日にはこれを抑制するため、インドに対し30日間限定で購入を認める方針を示していた。「われわれは供給を創出することができる」と強調した。ベセント氏はインドへの時限措置について「世界の原油不足を緩和するための」と説明。「世界の海上には、制裁対象となっている数億バレルの原油がある」とした上で、「他のロシア産原油について制裁を緩和する可能性がある」と述べた。中東情勢の悪化で保険料やタンカー運賃が高騰し、原油のさらなる価格上昇を招きかねない状況が続く。ベセント氏は、「イランは経済混乱を引き起こそうとしているが、それができるとは思えない」と語り、市場の動揺の沈静化を図った。(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	2.00 円
想定レンジ	1.967 ~ 2.027 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2854.11 Pt
想定レンジ	2820 ~ 2880 Pt



インド概況

India



26年度のGDP成長率、新統計法では7%以上の見通し

インド経済は引き続き堅調な成長を遂げるとみられている。新統計法では2026年度は7%以上の成長率が予測されている。ただ、イラン紛争の長引きがインドの国内総生産（GDP）に悪影響を与えると懸念され、戦争が長引いた場合、成長率は7%以下になる可能性もあると指摘されている。

発表日	期間	指標名
3月 12日	02月	消費者物価指数
3月 13日	2/28-3/6	外貨準備高
3月 13-16日	02月	輸出/輸入
3月 13-16日	02月	貿易収支

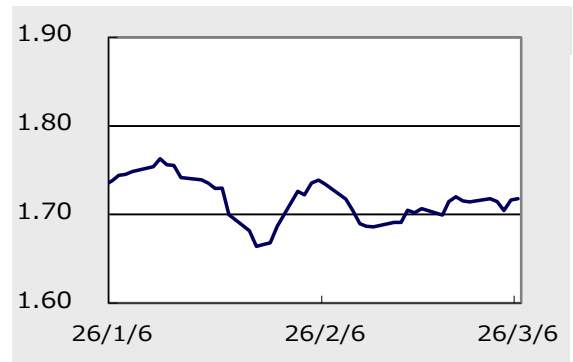
インドルピー円はもみ合い、原油高に対する懸念残る

もみ合い。原油高への懸念で米ドル買い・ルピー売りが優勢となったが、米ドル・円相場が円安方向に振れた関係で対円レートは小動きとなった。ただ、米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けて国内の主要株価指数は軟調地合いとなり、株安を意識したルピー売り・円買いも少なくなかったようだ。

インドルピー円、今週は上げ渋りか、中東紛争の長期化や原油高を警戒

上げ渋りか。中東地域における紛争状態は長期化する可能性があることや原油価格の一段の上昇が警戒され、リスク選好的なルピー買い・円売りは抑制される見込み。ただし、米ドル高円安が一段と進行する局面ではルピーの対円レートが底堅い動きをみせる可能性も残されている。

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.716 円
想定レンジ	1.705 ~ 1.725 円

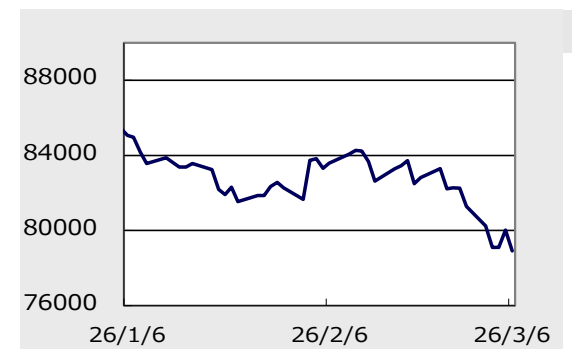
SENSEX指数続落、中東危機の長期化懸念や海外株安などで

続落。中東危機の長期化懸念が警戒され、リスク回避の売りは優勢となった。イランが報復攻撃を激化させると表明。また、世界的な株安の流れもインド株の売り圧力を強めた。国内では、インフレ率の加速懸念や弱い経済指標が嫌気された。また、イラン紛争の長引きがインドの国内総生産（GDP）に悪影響を与えるとの指摘もマイナス材料となった。

SENSEX指数、今週は軟調な展開か、原油急騰やインフレ加速懸念で

軟調な展開か。原油価格の急騰を受け、インフレ率の加速懸念が一段と高まる見通しだ。また、中東危機の長期化観測も引き続き嫌気されよう。この流れで海外株が続落した場合、インド株への売り圧力も強まる公算も。半面、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発になる可能性がある。また、経済が安定的に成長するとの観測も引き続き指数をサポートする公算も。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	78918.90 Pt
想定レンジ	76900 ~ 79200 Pt

日本株 注目スクリーニング

全般的なリターンリバーサル動きを想定

■イラン攻撃を受けて先週の株式市場は大幅に下落

米国のイラン攻撃開始を受けて先週の株式市場は大幅に下落、週末には原油価格が一段と急伸しており、原油の輸入依存度が高い日本への影響懸念はさらに強まる状況となっている。目先は上値追いの動きが手控えられてくる可能性は高いだろう。一方、先週は情報サービスセクターの巻き戻しの動きが強まった。こうした動きをきっかけにして、今後は全般的なリターンリバーサル動きが強まる公算がある。日経平均が昨年来安値を付けた4月7日比で、株価がマイナスパフォーマンスになっている銘柄に注目。特に業績が堅調推移となっている銘柄などは、リバウンドの対象銘柄とされる公算があろう。

スクリーニング要件としては、①プライム市場上場、②25年4月7日終値比で株価騰落率がマイナス、③前期実績、今期予想ともに営業2ケタ増益。

■株価の出遅れ感が強い業績堅調銘柄

コード	銘柄	市場	3/6株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	配当利回り (%)	予想 1株利益 (円)
2222	寿スピリッツ	プライム	1,929.5	3003.4	-7.81	1.81	86.81
2726	パルグループHD	プライム	1,559.0	2885.5	-4.50	-	97.03
3031	ラクーンHD	プライム	646.0	143.8	-16.32	4.18	44.27
3064	MonotaRO	プライム	1,986.0	9957.0	-20.00	1.86	72.81
3661	エムアップHD	プライム	703.0	513.1	-9.93	1.78	42.20
3836	アバントグループ	プライム	1,425.0	536.5	-6.92	2.25	95.56
4180	Appier Group	プライム	833.0	854.6	-21.49	0.28	33.95
4307	野村総合研究所	プライム	4,391.0	25522.3	-7.07	1.69	181.51
4449	ギフトィ	プライム	1,122.0	334.1	-5.32	1.43	-
4543	テルモ	プライム	2,061.0	30514.3	-22.91	1.46	92.20
4733	OBC	プライム	6,470.0	4878.6	-6.91	1.72	230.79
4784	GMOインターネット	プライム	767.0	2106.9	-54.53	2.80	21.51
6412	平和	プライム	1,985.0	1981.2	-5.48	4.03	80.10
6532	ベイクレンtノ	プライム	4,766.0	7406.9	-17.27	-	245.68
6572	オープングループ	プライム	234.0	146.4	0.00	-	8.55
7947	エフピコ	プライム	2,567.0	2170.9	2.79	2.79	181.78
9616	共立メンテナンス	プライム	2,581.5	2273.2	1.78	1.78	213.42
9697	カプコン	プライム	3,383.0	18031.8	1.18	1.18	121.93

(注) 株価騰落率は25年4月7日終値比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：MWCにて「光電融合デバイス」に注目集まる

■世界最大級の通信関連見本市MWC開催

先週、スペイン・バルセロナで世界最大級の通信関連見本市「モバイル・ワールド・ कांग्रेस（MWC）」が開催された。NTT<9432>が開発を主導する次世代の光通信基盤「IOWN（アイオン）」への関心は高く、なかでもIOWNの中核となる機器「光電融合デバイス」が来場者の注目を集めていたという。IOWNについてはデータセンター（DC）の消費電力削減などで活用される期待もあり、生成AIの普及で急増する通信量や電力消費への対応策として関心が高まっている。従来の電気信号中心のデータ伝送から光ベースへ置き換えることで、通信の高速化と省電力化の両立が期待される。MWCを契機に、光電融合をテーマとした物色の広がりも意識されそうだ。

■主な「光電融合」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	3/6 株価 (円)	概要
4980	デクセリアルズ	プライム	2400.5	米Plug and Play日本法人とパートナー契約締結。光半導体などのフォトニクス(光工学)分野を強化。
5016	JX金属	プライム	4050	光通信に用いられるインジウムリン(InP)基板の生産能力増強へ。
5801	古河電気工業	プライム	28150	データセンター向け光通信部品の生産能力増強。
5802	住友電気工業	プライム	9897	光電融合の実用化に向け研究開発を進める。
5803	フジクラ	プライム	25100	IOWNとも連携し実現に向けた次世代光通信に関する研究開発を進める。
6235	オプトラ	プライム	2962	光電融合企業へシフトする計画。
6339	新東工業	プライム	1055	光通信市場向けの精密寸法測定機「SMIC(エスミック)シリーズ」の販売を強化。
6521	オキサイド	グロース	3570	台湾Bolite社と業務提携し、半導体後工程向けレーザー微細加工装置事業を本格化。
6524	湖北工業	スタンダード	4825	単結晶PLTZ薄膜ウエハの販売開始。DC低消費電力化へ貢献へ。
6613	QDレーザ	グロース	859	光電融合デバイスへの光源内蔵を可能とする量子ドットレーザー量産技術を持つ世界有数のメーカー。
6754	アンリツ	プライム	2946.5	光電融合デバイスの評価で不可欠な光学特性などの試験ソリューションを提供。
6777	santec Holdings	スタンダード	24380	IOWNグローバルフォーラムに参画。
6834	精工技研	スタンダード	28730	光電融合を可能とする光デバイス開発に注力。
6965	浜松ホトニクス	プライム	2122.0	光電子増倍管やイメージセンサ、光半導体において世界トップクラスの技術。
9432	NTT	プライム	151.1	次世代の光通信基盤「IOWN(アイオン)」開発を主導。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

きんでん〈1944〉プライム

関西電力系の設備工事会社、26年3月期営業利益は37.8%増予想

■ 関電グループ向け売上高は単体の17%

電気工事が柱の設備工事会社。ビル・工場・データセンターなどの電気設備工事を行う「一般電気工事」が単体売上高の68%を占め、電力会社の配電設備建設を行う「配電工事」が13%、ビル・工場・データセンターの空調・給排水システム工事の「環境関連工事」が8%、データセンターや工場、ビルなどの光ファイバーやCATV・携帯電話基地局構築などを行う「情報通信工事」が8%などとなっている（25年3月期）。地域別売上高は近畿が48%、関東・首都圏が27%（同）。関西電力<9503>系列で、関西電力グループ向け売上高は単体売上高の17%となっている（同）。

■ 情報通信工事など伸長

26年3月期第3四半期累計の売上高は4992.67億円（前年同期比7.5%増）、営業利益は519.57億円（同69.2%増）。構内通信等の情報通信工事や事務所ビル等の環境関連工事が増加し、収益寄与した。26年3月期通期売上高は7500億円（前期比6.4%増）、営業利益は840億円（同37.8%増）予想。第3四半期決算発表時（1月29日）に、売上高を1.1%、営業利益を3.7%、前回予想からそれぞれ引き上げた。

★ リスク要因

資材費や人件費の一段の上昇など。

売買単位	100 株
3/6終値	7909 円
業種	建設

■ テクニカル分析



1944：日足

全体急落場面でも底堅く推移。

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	566,794	1.9%	37,087	39,977	-10.8%	26,366	128.65
2023/3連	609,132	7.5%	37,430	40,243	0.7%	28,722	140.15
2024/3連	654,516	7.5%	42,677	45,982	14.3%	33,553	165.34
2025/3連	705,058	7.7%	60,979	64,546	40.4%	47,250	236.26
2026/3連予	750,000	6.4%	84,000	87,500	35.6%	65,500	330.60

(百万円)

日本株 注目銘柄2

日本M&Aセンターホールディングス〈2127〉プライム

着手金を預かる事業モデルを展開、第3四半期累計の営業利益は48.2%増

■経営改革から成長路線への転換を進める

M&A仲介を手掛ける。「着手金不要」を謳う同業もある中、同社は譲渡企業と譲受企業から着手金を預かり、真剣な交渉を促進するモデルを展開する。こうした仕組みに加え、業界最大の600名超のM&Aコンサルタント、1300超の金融機関・会計事務所ネットワークを擁し、また、3万社超の譲受企業候補と秘密保持契約を締結済みであることなどが強みとなっている。同社は21年に売上高の前倒し計上が発覚。この不祥事を受け、起承転結からなる経営改革を進め、実行してきた。今期はその仕上げの「結」の1年と位置付け、成長路線への転換を進めている。

■来期スタートダッシュに向けた施策を実施

26年3月期第3四半期累計の売上高は377.38億円（前年同期比26.5%増）、営業利益は156.40億円（同48.2%増）。案件工程管理を徹底したことなどが奏功し、収益が伸長した。26年3月期通期売上高は463億円（前期比5.0%増）、営業利益は170億円（同1.7%増）予想。第3四半期までで通期予想の大部分を達成し、第4四半期は来期スタートダッシュに向けた施策を実施するという同社の業績達成サイクルとなっている。

★リスク要因

金利上昇局面でのM&A市場の動向など。

売買単位	100 株
3/6終値	658.9 円
業種	サービス

■テクニカル分析



2127：日足

全体相場急落に抗えず株価下落だが業績は好調。投資チャンスか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	40,401	16.1%	16,430	16,864	9.0%	11,437	34.60
2023/3連	41,315	2.3%	15,298	15,472	-8.3%	9,842	29.76
2024/3連	44,136	6.8%	16,066	16,518	6.8%	10,727	33.04
2025/3連	44,077	-0.1%	16,715	16,918	2.4%	10,955	34.54
2026/3連予	46,300	5.0%	17,000	17,000	0.5%	11,000	34.67

日本株 注目銘柄4

日本製紙〈3863〉プライム

木質資源を最大限に活用する総合バイオマス企業、PBR0.3倍台で推移

■今期大幅増益見通し

木質資源を最大限に活用する「総合バイオマス企業」としてグローバルに事業を展開。国内新聞用紙市場で35%以上のシェアを誇る。26年3月期第3四半期業績は、売上高8895.22億円（前年同期比0.4%増）、営業利益150.37億円（同35.5%増）で着地した。増益の主な要因は、海外の生活関連事業で、北米のNDP社が前年度に実施した大規模メンテナンスによる休転の影響から脱し、平常操業に戻ったことと、豪州Opal社におけるメアリーバール工場の操業効率改善やコストダウンも寄与した。26年3月期通期予想は、売上高1兆2000億円（前期比1.5%増）、営業利益300億円（同52.2%増）を見込む。

■資本効率の向上にも注力

株価は2月9日以降右肩上がりで推移している。中期経営計画2025において「事業構造転換の加速」を掲げ、30年に売上高1兆3000億円、そのうち生活関連事業比率50%以上を目指しており、これは新規事業650億円も含んでいる。また、海外売上高比率30%以上、戦略投資3500億円のうち、約80%を成長事業に投資する。株主還元は安定した配当を継続して実施、PBR0.3倍台で推移する中、資本効率の向上にも注力。

★リスク要因

紙需要の構造的変化という逆風など。

売買単位	100 株
3/6終値	1271 円
業種	パルプ・紙

■テクニカル分析



3863:日足

節目の1300円を上抜け。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	1,045,086	3.7%	12,090	14,490	18.0%	1,990	17.23
2023/3連	1,152,645	10.3%	-26,855	-24,530	-	-50,406	-
2024/3連	1,167,314	1.3%	17,266	14,550	-	22,747	197.09
2025/3連	1,182,431	1.3%	19,706	15,505	6.6%	4,539	39.33
2026/3連予	1,200,000	1.5%	30,000	24,000	54.8%	10,000	86.63

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
3月10日	火	08:30	家計支出(1月)	2.5%	-2.6%
		08:50	GDP改定値(10-12月)	1.2%	0.2%
		08:50	GDPデフレーター(10-12月)	3.4%	3.4%
		08:50	GDP民間消費支出(10-12月)	0.1%	0.1%
		08:50	GDP民間企業設備(10-12月)	1.2%	0.2%
		08:50	マネーストック(2月)		
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)		
		15:00	工作機械受注(2月)		25.3%
		08:00	韓・GDP(10-12月)	1.5%	1.5%
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.19%
		18:30	南ア・GDP(10-12月)	1.8%	2.1%
		23:00	米・中古住宅販売件数(2月)	387万件	391万件
			中・貿易収支(2月)	1750億ドル	
			中・輸出(2月)	6.6%	
	中・輸入(2月)	5.5%			
3月11日	水	08:50	国内企業物価指数(2月)	2.2%	2.3%
		16:00	独・GPI(2月)	0.2%	0.2%
		21:00	ブ・小売売上高(1月)		
		21:30	米・消費者物価コア指数(2月)	2.4%	2.5%
		27:00	米・財政収支(2月)		-946億ドル
3月12日	木	08:50	景況判断BSI大企業製造業(1-3月)		4.7
		08:50	景況判断BSI大企業全産業(1-3月)		4.9
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		11:00	東京オフィス空室率(2月)		2.15%
		19:30	印・消費者物価指数(2月)	3.15%	2.75%
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表	37.00%	37.00%
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(2月)		0.33%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21.3万件
		21:30	米・貿易収支(1月)	-679億ドル	-703億ドル
		21:30	米・住宅着工件数(1月)	134.0万戸	140.4万戸
21:30	米・住宅建設許可件数(1月)	139.2万戸			
21:30	加・貿易収支(1月)	-10.0億加ドル	-13.1億加ドル		
3月13日	金	16:00	英・鉱工業生産指数(1月)		-0.9%
		16:00	英・商品貿易収支(1月)		-227.24億ポンド
		19:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(1月)	0.5%	-1.4%
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(1月)		-0.4%
		21:30	米・GDP改定値(10-12月)	1.4%	1.4%
		21:30	米・耐久財受注(1月)	0.4%	-1.4%
		21:30	米・個人所得(1月)	0.5%	0.3%
		21:30	米・個人消費支出(1月)	0.3%	0.4%
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(1月)	3.1%	3.0%
		21:30	加・失業率(2月)	6.6%	6.5%
		23:00	米・JOLT求人件数(1月)		654.2万件
		23:00	米・ミンガン大学消費者信頼感指数速報(3月)	56.3	56.6
			印・外貨準備高(先週)		
			印・輸出(2月、16日までに)		0.6%
			印・輸入(2月、16日までに)		19.2%
			印・貿易収支(2月、16日までに)		-346.78億ドル
3月14日	土		インド太平洋エネルギー安全保障閣僚・ビジネスフォーラム(15日まで)		
			日韓財務対話		
3月16日	月	11:00	中・小売売上高(2月)		0.9%
		11:00	中・鉱工業生産(2月)		5.2%
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(3月)		7.1
		22:15	米・鉱工業生産(2月)		0.7%
		22:15	米・設備稼働率(2月)		76.2%
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(3月)		36

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13		03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1	YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9	堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10	銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14	紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350